

## 平成27年度消防庁所管予算 概算要求の概要

総務課

### 1 消防庁所管予算 概算要求予算

「平成27年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成26年7月25日閣議了解。以下「基本方針」という。）を踏まえ、8月末に平成27年度予算概算要求を財務省に提出をした。以下、平成27年度消防庁所管予算概算要求の概要について解説する。

「平成27年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成26年7月25日閣議了解）

平成27年度予算は、「中期財政計画」（平成25年8月8日閣議了解）に沿って、平成26年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とする。（中略）

#### (5) その他の経費

基礎的財政収支対象経費のうち、上記の(1)ないし(4)に掲げる経費を除く経費（以下「その他の経費」という。）については、規定の歳出を見直し、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額に100分の90を乗じた額（以下「要望基礎額」という。）の範囲内で要求する。（中略）

#### (6) 新しい日本のための優先課題推進枠

平成27年度予算においては、予算の重点化を進めるため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」（平成26年6月24日閣議決定）及び『『日本再興戦略』改訂2014』（平成26年6月24日閣議決定）等を踏まえた諸課題（地方の創生と人口減少の克服に向けた取組を含む。）について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を措置する。

このため、各省大臣は、(1)ないし(5)とは別途、要望基礎額に100分の30を乗じた額の範囲内で要望を行うことができる。

平成27年度予算概算要求総額は、193億74百万円であり、一般会計159億59百万円、東日本大震災復興特別会計復興庁一括計上（以下、「復興特会」という。）34億15百万円となっている。なお、一般会計159億59百万円には、基本方針を踏まえた新しい日本のための優先

課題推進枠（以下、「推進枠」という。）として、23億54百万円が含まれている。推進枠として要求しているのは、ドラゴンハイパー・コマンドユニットの中核となる特殊車両等の配備、消防ロボットの研究開発7.0億円、消防団を中核とした地域防災力の充実強化のため消防団の装備・訓練の充実強化12.0億円、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた大都市の安全・安心対策のため特殊災害対応車両の整備1.9億円、緊急消防援助隊の全国合同訓練の実施1.5億円、ICT・G空間による地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化1.1億円、消防大学校における女性幹部学生受入拡大のための利便施設の整備0.1億円となっている（各事業の詳細については後述）。

平成27年度概算要求額は、平成26年度消防庁一般会計予算126億79百万円に対して32億80百万円増、25.9%増、平成26年度復興特会38億88百万円に対して4億73百万円減、12.2%減となっている。

### 2 主要施策

平成27年度概算要求における主要事項は、「南海トラフ地震・首都直下地震等の災害に備えた国民の命を守る消防防災行政の推進」の下、次の6つの柱及び復興特会からなっている。

平成27年度 消防庁予算概算要求額の概要	
概算要求額	193億74百万円 <small>（一般会計 159億59百万円（新しい日本のための優先課題推進枠 23億54百万円））                      （復興特別会計 34億15百万円）</small>
<small>（参考）26年度 一般会計126億79百万円（32億80百万円増、25.9%増） 復興特別会計38億88百万円（4億73百万円減、12.2%減）</small>	
<b>南海トラフ地震・首都直下地震等の災害に備えた国民の命を守る消防防災行政の推進 159億59百万円</b>	
<small>&lt;主な事業&gt;</small>	
(1) 緊急消防援助隊、常備消防力の充実強化	94.8億円（増減枠1.6億円）
<small>○緊急消防援助隊の大幅増隊、活動体制の充実強化及び連携活動能力の向上                      緊急消防援助隊設備整備補助金（車両等）45.0億円、拠点機能形成車両4.8億円、津波・大規模水害対策車両1.6億円、緊急消防援助隊の全国合同訓練の実施1.5億円、消防団への後援士の養成・確保のめり力に関する検討1.0億円、消防団の装備・訓練の充実強化（防災用機材の確保）に消防団への活動機材の整備費1.0億円                      ※ドラゴンハイパー・コマンドユニットの中核となる特殊車両の配備等7.0億円、特殊災害対応車両1.9億円、緊急消防援助隊のオペレーションシステムの高度化等3.7億円（後述）</small>	
○消防の広域化等による常備消防の充実強化	15.2億円（増減枠12.0億円）
<small>消防大学校における女性幹部学生受入拡大のための利便施設の整備0.1億円、消防防災設備整備補助金10.2億円</small>	
(2) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	11.6億円（増減枠1.1億円）
<small>消防団への若者・女性等の加入促進（消防活動活性化）事業、地域防災力充実強化（水、地補助（リーダー育成事業等））3.2億円、消防団の装備・訓練の充実強化（防災用機材の確保）に消防団への活動機材の整備費1.0億円</small>	
(3) ICT・G空間による地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化	10.4億円（増減枠7.0億円）
<small>消防庁の防災・危機管理業務の円滑化（標準化）による業務効率の向上に資する検討0.2億円、緊急消防援助隊のオペレーションシステムの高度化2.5億円</small>	
(4) ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等（エネルギー・産業基盤災害対策）	3.9億円（増減枠1.9億円）
<small>ドラゴンハイパー・コマンドユニットの中核となる特殊車両（エネルギー・産業基盤災害対応型消防水刺システム）の配備4.0億円、無人への配備2.0億円、エネルギー・産業基盤災害対応のための消防団への活動機材の整備費1.0億円</small>	
(5) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた大都市等の安全・安心対策	1.5億円
<small>特殊災害対応車両1.9億円、国民保護用訓練0.9億円、119番通報の円滑化1.0億円、全国消防火災の積極的撲滅に向けた調査・検討1.0億円（再掲）</small>	
(6) 火災予防対策	1.5億円
<small>火災予防の奨励等による、防災意識の向上による安全・安心の確保1.5億円</small>	
被災地における消防防災体制の充実強化（復興特別会計）	34億15百万円
<small>消防防災施設整備費補助金25.8億円、消防防災施設火災復旧費補助金4.5億円、緊急消防援助隊活動費負担金（東日本大震災災害復興へ対応）0.5億円、震度4以上震害発生区域消防活動費交付金3.8億円                      ※復興特別会計の範囲上、数値が合わない箇所がある</small>	

H27年度 消防庁概算要求額の内訳		【百万円、%】			
事業内容	H27概算要求額(A)	H26年度(B)	増減額(A-B)	増減率(C)	
南海トラフ地震・首都直下地震等の災害に備えた国民の命を守る消防防災行政の推進(一般会計)①	15,959	12,679	3,280	25.9	
緊急消防援助隊、常備消防力の充実強化	9,450	7,457	2,023	27.1	
うち 緊急消防援助隊の大幅増隊(緊急消防援助隊設備費補助金(消費デジタル除き))	4,499	4,497	1	0.03	
うち 緊急消防援助隊の活動体制の充実(拠点機能形成車両、津波・大規模風水害対策車両)	683	359	310	88.6	
うち 消防防災施設整備補助金	1,620	1,619	1	0.01	
消防団を中核とした地域防災力の充実強化	1,519	606	913	150.6	
うち 若者・女性等への加入促進(消防団活性化モデル事業、地域防災力充実強化大会等)	317	237	80	33.8	
うち 消防団の整備・訓練の充実強化	1,202	369	833	225.4	
ICT・GIS空間による地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化	1,160	1,110	50	4.5	
うち 防災・危機管理体制・業務の共通基盤化・標準化	77	43	33	77.0	
うち ICTを活用した地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化・標準化	112	-	112	無限	
ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等(エネルギー・産業基盤災害対策)	1,038	1,038	0	0.0	
うち ドラゴンハイパー・コマンドユニットの中核となる特殊車両等の配備	446	400	44	11.4	
うち 災害対応のための消防ロボットの研究開発	250	205	45	21.8	
2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた大都市等の安全・安心対策	385	85	301	355.4	
火災予防対策(火災予防の実効性向上、違反正推進による安全・安心の確保)	152	168	-17	-9.9	
その他(人件費、表彰関係経費、消防大学校管理費等)	2,226	2,215	11	0.5	
被災地における消防体制の充実強化(復興特別会計)②	3,415	3,888	-473	-12.2	
消防防災施設災害復旧補助金、消防防災施設災害復旧費補助金	3,030	3,648	-618	-16.9	
原子力発電所周辺地域消防活動費交付金	332	30	302	1006.7	
緊急消防援助隊活動費負担金(※日本大震災関連・勿論除)	53	210	-157	-74.8	
合計(①+②)	19,374	16,567	2,807	16.9	

### 3 緊急消防援助隊、常備消防力の充実強化

#### ○緊急消防援助隊の大幅増隊

南海トラフ地震等に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制を整備するため、改定した「緊急消防援助隊基本計画」に基づき、平成26年度から平成30年度末までに前計画の4,500隊から6,000隊への大幅増隊の実現に向け、必要な車両等を整備するため、緊急消防援助隊設備整備費補助金(車両等)45.0億円を要求している。

平成30年度末までに6,000隊への大幅増隊を目指す	
主な部隊	H30
エネルギー・産業基盤 災害即応部隊(新設) 石油タンク火災等のエネルギー・産業基盤災害に特化した災害対応を実施	12隊
統合機動部隊(新設) 迅速に先遣出動し、緊急度の高い消防活動及び後続隊の活動のための情報収集を実施	50隊
通信支援隊(新設) 通信確保の支援活動を実施	50隊
消火隊(増強)	2,500隊(+800)
救急隊(増強)	1,250隊(+250)
後方支援隊(増強)	790隊(+160)

#### ○緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤災害に即応するドラゴンハイパー・コマンドユニットを増隊すること(後掲)や大規模災害発生時における長期かつ大規模な部隊出動による消防応援活動が見込まれる被災地の前線において、大型エアートント(合計100人宿営可)の設営や温かい食事の提供、トイレ・シャワーの利用等を可能とする拠点機能を備えた「拠点機能形成車両」を引き続き配備するとともに、津波や大規模風水害による冠水地域で機動的な人命救助を行うため、消防研究センターで研究開発した消火ユニットを搭載した水陸両用バギーやボート等を積載した特殊車両を引き続き配備することとしている。なお、この水陸両用バギーは、8月

19日から大雨等により広島県広島市内の複数箇所が発生した土砂崩れの災害現場(※)において、消防隊員及び資器材の搬送等で活動しており、早急に全国配備が望まれるところである。また、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等において、NBC災害に万全を期すため、特殊災害対応車両を整備することとしている(後掲)。



#### ○緊急消防援助隊の連携活動能力の向上

東日本大震災等の教訓を踏まえた課題克服型の実践的な訓練を全国規模で実施するとともに、消防庁及び緊急消防援助隊の各部隊の迅速な意思決定を可能とするため、オペレーション機能を強化する等、南海トラフ地震、首都直下地震等に備えた緊急消防援助隊の災害対応力を強化することとしている。主な経費として、平成27年秋に実施予定の緊急消防援助隊の全国合同訓練の実施1.5億円を推進枠として要求している。

#### <緊急消防援助隊全国合同訓練>



また、2030年頃までに消防防災ヘリコプターのベテラン操縦士の大量退職時期を迎えるに当たって、若年層の操縦士の養成が進んでおらず操縦士の養成・確保が長



期的な課題となっていることから、消防防災ヘリコプター操縦士の計画的な養成・確保体制を構築するとともに、更なる運行体制の強化を図るため、関係機関と連携し、調査・検討を行うための経費として0.1億円を要求している。

消防救急無線のデジタル化については、平成28年5月末までに完了させるため4.0億円を要求しているほか、「周波数有効利用促進事業（デジタル防災ICTシステム等の整備）」においても、更なる電波の有効利用促進の観点から周波数の再編に資する防災用等のデジタル無線システムの整備を支援するため39.7億円を要求している。なお、平成27年度は、13消防本部が消防救急無線のデジタル化の整備に着手することとしており、期限内には全ての消防本部で消防救急無線のデジタル化が完了する見込みとなっている。

#### ○消防の広域化等による常備消防の充実強化

多様な地域の消火・救助・救急ニーズに的確に対応すべく、消防広域化重点地域への支援や消防活動の高度化の推進等により、常備消防の体制を強化しており、更に「基本方針」においては、女性の活躍、男女の働き方改革を推進することとされていることから、消防の分野においても女性幹部職員の増加が見込まれることから、幹部消防職員の教育訓練機関である消防庁消防大学校において、女性幹部学生の受入拡大のための利便施設（女性用トイレ・ロッカー等）の整備0.1億円を推進枠として要求している。

耐震性貯水槽\*



広域訓練拠点施設\*  
(提供：富山県広域消防防災センター)



※写真はイメージ

また、昨年度に引き続き、耐震性貯水槽、地域防災拠点施設、救助活動等拠点施設、広域訓練拠点施設等の消防防災施設の整備を促進し、災害に強い地域づくりを推進するため、消防防災施設整備費補助金を前年度同額16.2億円を要求している。

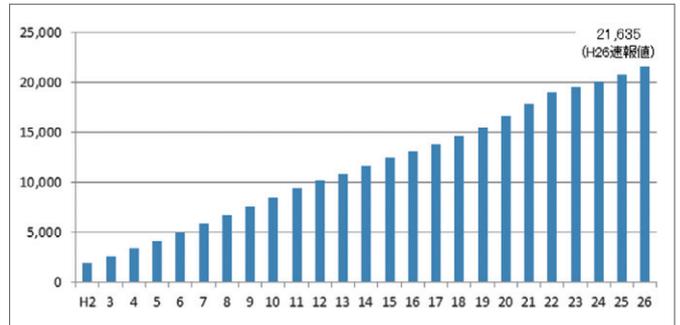
### 4 消防団を中核とした地域防災力の充実強化

#### ○消防団への若者・女性等の加入促進

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団について、女性消防団員や若者の加入促進のため消防団活性化モデル事業や各界・各層参画

による地域防災力充実強化大会を東西で開催を実施する等、3.2億円を要求している。

#### 女性消防団員数の推移



#### ○消防団の装備・訓練の充実強化

南海トラフ地震等に備えるため、消防団員の災害対応力の更なる向上を図り、地域防災力をより一層強化するため、被害が想定される地域の消防学校及び市町村に対して、救助資機材を搭載した消防ポンプ自動車を無償貸付けし、訓練を実施するため、消防学校分として18台分、市町村分として40台分の12.0億円を要求している。

#### <消防団の装備・訓練の充実強化>



#### ○自主防災組織等の充実強化

自主防災組織に資機材を無償貸付けし、消防団と連携した地域防災リーダーの育成等により、自主防災組織等を活性化するとともに、地域防災拠点を整備し、地域防災力を向上させるための要求をしている（地域防災リーダー育成事業の要求額は、消防団を中核とした地域防災力の充実強化3.2億円の内数であり、また、地域防災拠点施設の整備の要求額は、消防防災施設整備費補助金16.2億円の内数となっている。）。

### 5 ICT・G空間による地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化

#### ○防災・危機管理体制・業務の共通基盤化・標準化

地方公共団体の防災・危機管理に係る体制・業務について、ICTを活用した自主チェック体制を整備し、地



域防災計画への反映等、P D C Aを確立することにより、防災・危機管理体制・業務を高度化するとともに、共通基盤化・標準化をするため0.3億円を要求している。電子化・共有化による各自自治体におけるセルフチェックを行い、集計、分析、評価、類似比較などを行うこととしている。

### ○G空間プラットフォームと連携した避難・救助救命活動の迅速・高度化

#### ①全国版防災アプリの整備に向けた調査・検討 (0.1億円)

一つのアプリで、全国どこでも現在地から避難場所へ誘導可能な、多言語対応の防災アプリを国土地理院、国土交通省等と連携して整備するための調査・検討0.1億円を要求している。

#### ②緊急消防援助隊オペレーションの高度化 (0.7億円)

南海トラフ巨大地震等が発生した際に、津波被害、火災被害等を瞬時に想定可能な簡易なシステムの機能を強化し、緊急消防援助隊のオペレーションに活用する。また、消防庁及び緊急消防援助隊の各部隊が迅速に意思決定できるよう、被害情報、各隊の動向に加え、被害予測や、気象情報、道路交通情報等のビッグデータ等の迅速な把握・共有化のため、オペレーションシステムの高度化を図ることとしている。



## 6 ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等 (エネルギー・産業基盤災害対策)

### ○ドラゴンハイパー・コマンドユニット (エネルギー・産業基盤災害即応部隊) の中核となる特殊車両等の整備

緊急消防援助隊に新設したドラゴンハイパー・コマンドユニット (エネルギー・産業基盤災害即応部隊) の平成30年度までの12隊配備に向け、部隊の中核となる高

度な特殊車両を配備することとしている。具体的には、大型放水砲搭載ホース延長車と大容量送水ポンプ車の2台1セットを2セット分4.0億円要求することとしている。また、災害現場において、早期に上空から画像情報等の収集を行い、災害の全体像を把握し、効率的・効果的な活動を実施するため、無人ヘリを5機分0.5億円要求している。

### <エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システム>



### <消防ロボット>



### ○消防ロボットの研究開発

ドラゴンハイパー・コマンドユニットの活動に資するG空間×ICTを活用した消防ロボットを研究開発するため、平成26年度当初予算額2.1億円から0.4億円増額した2.5億円を要求している。26年度当初予算において詳細設計を行い、27年度は、災害対応のための協調連携自動制御等の技術要素の試作、消防ロボットに導入可能な画像認識等の先端技術要素の試作を行う。28年度は、試作機を完成させ、29年度は検証・改良、30年度にはロボットを完成させ、順次現場に導入していくとともに、高度化を図ることとしている。

### ○石油コンビナート等における防災・減災対策の推進

コンビナート災害に対する防災体制の充実強化、危険物施設の安全確保対策等、エネルギー・産業基盤の安全確保対策を推進するため3.4億円を要求している。

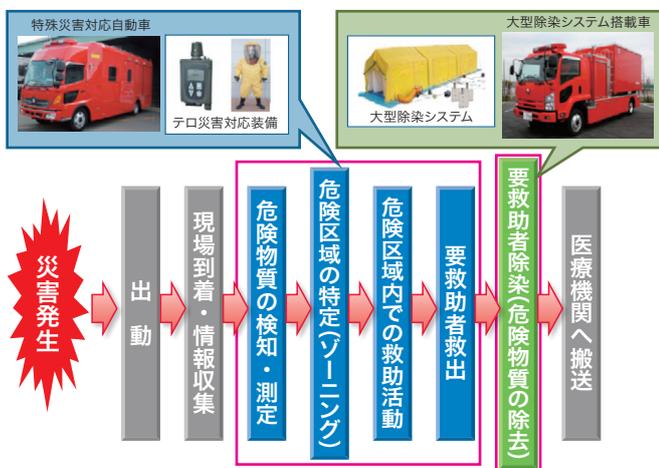
## 7 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた大都市等の安全・安心対策

### ○NBC災害対応等のための体制整備

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の大規模イベントにおいて、テロ災害への対応に万全を期すため、大型除染システムやNBC災害対応の資機材等を搭載した特殊災害対応車両を整備するため1.9億円を推進枠として要求している。また、テロ災害への対応能力向上のため、国と地方公共団体との共同訓練を充実強

化することとしている。情報収集、関係機関等（政府・公共機関等）との調整など、地図等を使用して対策本部におけるマニュアル等に沿った図上訓練を13件実施することや災害発生現場における初動対応等、住民の避難、避難所の開設・運営、病院での負傷者受入など、現地において実際に各機関等が行動する実働訓練を5件実施することを予定しており、国及び各都道府県の国民保護事案への対処能力の更なる向上を目指すこととしている。これらの経費については、国民保護法第168条第2項の規定により、国民保護訓練費負担金として0.9億円要求している。

＜NBC災害等への対応のイメージ＞



＜国と地方公共団体との共同訓練＞

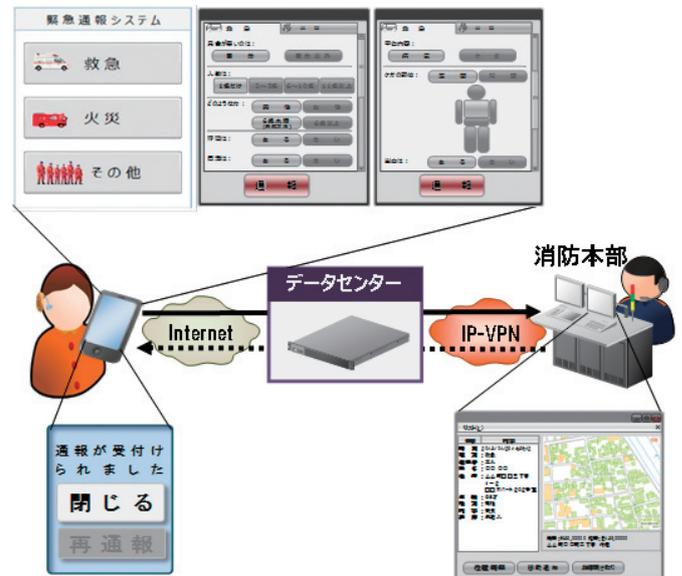


### ○外国人来訪者等への対応

外国人来訪者や障がい者等が救急要請等を行う際に活用することを想定し、スマホ等を利用した音声以外の119番緊急通報手段の導入・普及に向け、数団体の実証実験を行うこととしており、1.0億円を要求している。また、駅、空港等のターミナル施設等において、外国人来訪者や障がい者等に対応した消防用設備等や避難誘導に係るガイドラインの作成など、防火安全対策を推進するため、国内外の先進事例の調査・検討費用として0.1億円、外国人来訪者等とのコミュニケーションの円滑化により、迅速・的確な救急搬送体制の構築や熱中症対策を推進するための検討費用を要求している（要求額は、救命救急体制の整備・充実の0.6億円の内数。）。なお、オリンピック・パラリンピック東京大会等の安全・安心対策として、多言語対応の全国版防災アプリの整備によ

り、住民や来訪者等の避難誘導を高度化についても行うこととしている（全国版防災アプリの整備に向けた調査検討0.1億円の内数。）。

### スマホ等を利用した音声以外の119番通報（イメージ）



## 8 火災予防対策

### ○火災予防の実効性向上、違反是正推進による安全・安心の確保

火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築を図るとともに、消防法令に係る違反是正を引き続き、推進することとしている。例えば、高度な違反処理事案に対する専門弁護士による法的支援を通じた事例収集や現行法令で想定されていない新たな動作機構を有するなどの特殊な設備等が登場した場合に、課題を整理し、法的環境を整備することとしている。

## 9 復興特別会計（復興庁一括計上）

復興特会については、東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧の支援や避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動や消防応援活動等を支援するための所要額として、34.2億円を要求している。

以上が、平成27年度消防庁予算の概算要求の概要である。

### 問合わせ先

消防庁総務課会計第一係長 田頭(たがしら)  
TEL: 03-5253-7506